

《5》 海外・他都市にみるオープンデータの取組

① 海外のオープンデータの取組

1 オープンデータの先駆的取組

公共機関などが保有するさまざまなデータを「自由に見えるデータ」にして企業活動や社会活動などでの活用を促すオープンデータの取組は、世界的な広がりを持った取組である。米国ではオバマ大統領が、2009年の就任直後に「透明性とオープンガバメントに関する覚書」に署名し、政府の支出を可視化するUSAspending.gov、景気対策予算の使い道を詳細に紹介するRecovery.govといったウェブサイトを設置するなどしてオープンデータを推進している。また連邦政府のデータポータルサイト「Data.gov」では、8万5000件以上のデータセット、349個の市民開発アプリ、137個の政

府開発アプリ、409個の政府APIなどを提供している(2014年2月現在)。そして2013年5月には、新規の政府情報資産はすべて基本的にオープンライセンスかつ機械可読形式にするという大統領令を発表し、取組を一層強化している。

一方、EUでは既に2003年に公共セクター情報(P S I = Public Sector Information)を営利利用も含めて広く再利用に供することを定めた、いわゆるPSI指令を出している。世界的に見てオープンデータの世界で先導的な役割を担っている英国も、今日オープンデータと称される取組の始まりは、この指令を国内で実施することからであった。EUの指令は、2013年に大きな改訂が行われたが、その際には無償で

の提供や機械が読める形式での提供など、米国のオープンデータも意識したものとなっている。Graham Vickersの試算(2011年)によると、EU圏内の公共データ活用サービスの市場規模は年間280億ユーロ(約3.8兆円)であり、経済波及効果は約1400億ユーロ(約19兆円)であるという。

米国やEUに限らず、オープンデータの実施には様々な文脈や経緯がある。たとえば米国やオーストラリアやニュージーランドは、オープンデータを単にデータの民間活用のために進めるわけではなく、「オープンガバメント」や「ガバメント2.0」といった情報通信技術の発展・普及を踏まえた政府のよりよい形を実現する取組の一部に位置づけている。「オープンガバメント」や「ガバメント2.0」にはソーシャルメディア等のネットを活用した政府と市民・民間セクターのコミュニケーションやコラボレーションも含まれる。つまりオープンデータは、民間におけるデータの有効活用だけでなく、民主主義の高度化や行政運営の高度化とも関わっているのである。

この傾向は各国の中央政府だけではなく、地方自治体にも共通している。そして特徴的なことに、世界の様々な国では、しばしば地方自治体が国に先駆けてオープンデータに着手している。米国ではワシントンDC、フランスではレンヌやトゥールーズ、ドイツではベルリン、日本では鯖江や横浜が、国に先駆けてオープンデータに関する取組を始めている。

この傾向は各国の中央政府だけではなく、地方自治体にも共通している。そして特徴的なことに、世界の様々な国では、しばしば地方自治体が国に先駆けてオープンデータに着手している。米国ではワシントンDC、フランスではレンヌやトゥールーズ、ドイツではベルリン、日本では鯖江や横浜が、国に先駆けてオープンデータに関する取組を始めている。

この傾向は各国の中央政府だけではなく、地方自治体にも共通している。そして特徴的なことに、世界の様々な国では、しばしば地方自治体が国に先駆けてオープンデータに着手している。米国ではワシントンDC、フランスではレンヌやトゥールーズ、ドイツではベルリン、日本では鯖江や横浜が、国に先駆けてオープンデータに関する取組を始めている。

この傾向は各国の中央政府だけではなく、地方自治体にも共通している。そして特徴的なことに、世界の様々な国では、しばしば地方自治体が国に先駆けてオープンデータに着手している。米国ではワシントンDC、フランスではレンヌやトゥールーズ、ドイツではベルリン、日本では鯖江や横浜が、国に先駆けてオープンデータに関する取組を始めている。

執筆

庄司 昌彦

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター主任研究員

渡辺 智暁

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター主幹研究員

2 国際的な枠組みへの拡大

こうした取組は、単に欧米先進国で起きているというだけでなく、国際的な協調の枠組みにも広がっている。継続的なイニシアチブとしてはオープンガバメント・パートナーシップ(OGP)と呼ばれるものがある。これは、2009年に米国・英国とブラジル、インドネシア、メキシコなど8か国の政府によって結成され、北米や西諸国だけでなく南米、東欧、アフリカ、オセアニアなど多様な地域から約60か国の参加を得て政府の透明性向上などに取組んでいる。OGPで特徴的なのは、参加国にはオープンガバメント推進のためのアクションプランの作成と実行が義務付けられている点である。参加国は参加した時期によって4つのグループに分けられており、そのグループごとに設定された目標を期限までに実行することである。オープンガバメント化を進めていくという仕組みになっている。

また、2013年7月に英国・北アイルランドで開催されたG8サミット(主要8か国首脳会議)では「オープンデータ憲章」が合意された。この憲章で日本を含む主要先進国は、「オープンデータが、技術革新と繁栄を可能にし、また、市民のニーズに合致した、強固かつ相互に繋がった社会を構築していくための大きな可能性をもった未開発の資源であることに合意」した。そしてこの憲章に基づき、行動計画を作成し、「公表できない合理的な理由のあるものを除く」全ての政府データが原則として公表される」等の原則を履行していくこととなった。2013年10月末には早速、憲章が定められた14分野の高価値データセットの所在や提供状況をまとめたリストをそれぞれ公開した。

世界銀行は、2013年9月に、英国政府系のオープンデータ・インスティテュートとオープン・ナレッジ・ファウンデーション(後述)と「開発のためのオープンデータ・パートナーシップ」を結び、開発途上国向けのオープンデータ支援活動に120万ドル(約1億2000万円)拠出すると表明した。オープンデータは、既に一つの国が自国のために取り組む施策ではなく、国際協調の上で展開されるテーマになりつつある。こうした世界の動向や、国際会議の場などでの議論から得る印象では、オープンデータの活用促進が目指されているのは、新たなインターネットサービスの創出といったことだけではない。途上国を含む世界的な政府の透明性向上や、腐敗の防止、国際的なデータ流通の促進による中長期的により本質的な経済・社会の変化ではないかと思われる。

なお、日本のオープンデータに関する取組への国際的評価は高くない。2013年にオープン・ナレッジ・ファウンデーションが発表したオープンデータセンサスによると、日本は政府支出、選挙結果、交通時刻表、汚染レベル等を含む10の主要分野における情報の入手可能性とアクセスのしやすさに関する総合評価で世界30位という評価を受けた。特に、政府支出、企業登記情報、交通時刻表、立法の分野で低い評価を受けている。しかも、どの項目もオープンライセンスの採用については「Yes」の評価を得なかった。今後は、低評価を受けた分野の取組を加速するとともに、試行的に始まっているオープンライセンスの適用を本格的に広げていくことが求められるだろう。

3 民間側の取組

オープンデータは行政機関だけで実現するものではない。データを活用する民間のアクションがあり、官民の連携が深まっていくことで初めて目的が達成できるものである。そうした民間の活動の歴史の経緯と世界各地への広がりを紹介したい。

オープン・ナレッジ・ファウンデーション(OKF)はオープンデータの分野でおそらく国際的に最もよく知られた団体である。2004年に設立され、英国ケンブリッジに本部がある。欧州を中心とする40以上の国々に支部や協力者が存在し、執筆者(庄司・渡辺)は2012年に日本グループを立ち上げ、国内での情報交換やネットワークワーキング、オープンデータに関する啓



図1 Where Dose My Money Go?の横浜版

My Money Go?で知られる Open Spending⁷ 教育活動である School of Dataなども OKFの活動である。

OKFには、オープンソース・ソフトウェアやクリエイティブ・コモンズ、ウィキペディア、オープン・ストリート・マップなど、情報のオープン化に携わってきた人々が多数参画している。ウィキペディアは様々な背景・知識を持ったボランティアが作成し無料で閲覧できる多言語の百科事典だが、これも、誰でも自由に、商業利用や改変も含めて利用できる一種のオープンデータである。オープン・ストリート・マップも、同様の目的で地図を作成しているプロジェクトである。

情報資源を自由に他人が利用できるように提供しよう、という動きは1980年代に米国で起こったフリー・ソフトウェア運動にまで遡ることが出来る。この動きはオープンソース・ソフトウェアという類似の運動を生み出し、プロの開発者を含む様々な人々の協力で開発され、改良も商業利用もできるソフトウェアを多く生み出した。ウェブブラウザのFirefoxやスマートフォン用OSであるAndroid、ウェブサイトの

の設置に用いるウェブサーバーソフトウェアのApacheなど、広く浸透しているものもある。2000年代初頭、ウィキペディアの草創期にはこうしたソフトウェア運動に関わった人々が少なからず参加し重要な活躍をしていたが、同じ構図が現在のオープンデータにも見られる。ウィキペディアなど、情報を多くの人が柔軟に利用できるようにするために用いるツールが、ライセンスである。著作権法の原則は「他人の創作した表現を無断利用してはならない」というものであるため、情報を自由に活用できる世界を立ち上げるには、著作権法上の制約を緩和する必要がある。その一般的な方法は、「一定条件を満たせばこの作品を自由に利用してよい」という形にするためオープンライセンスと呼ばれる法的ツールを用いることだ。その中で特に広く利用されているのがクリエイティブ・コモンズ・ライセンスである。クリエイティブ・コモンズは米国シリコンバレーに本拠地をおく組織であり、世界中に協力チームが存在している（執筆者（庄司・渡辺）の勤務先である国際大学GLCCOMはこの日本チームの

立ち上げ時のホストで、渡辺は現在も関与している）。このように30年ほどの歴史を持つ「情報のオープン化」という大きなムーブメントでもいべきものが存在し、思想的にも、人的交流の面でも、分野を超え、国境を越えた動きがあり、オープンデータはその大きな流れの一部となっているのである。

4 民間の取組の国際展開

民間主導のオープンデータの取組も、国際的な協力が広がっている。その具体的な事例として、「オープンナレッジ・カンファレンス（またはフェスティバル）」と、「インターナショナル・オープンデータ・デイ」を紹介したい。オープンナレッジ・カンファレンスは2005年にロンドンで開催されて以来、毎年開催されている民間のオープンデータ関係者の会合で、執筆者らが参加した2012年のヘルシンキ会合と2013年のジュネーブ会合では産官学民の関係者約1000人が世界中から参加し、政策や活用事例、ツール等の紹介やハッカソンなどを行っていた。このカンファレンスが始まった頃の主な議題はデータ

の公開をいかに進めるかということであったが、近年はデータの利活用が変わってきたという。特に、オープンデータの利活用を通じた社会的、経済的な課題の解決に向けて、さまざまな取組やツールが紹介されたり、ネットワーキングが行われたりしている。参加者の中心は西欧・北欧諸国や米国からであるが、アフリカや南米、アジアからの参加者も増加傾向にあり、特にアジア諸国の関係者間ではアジア会合の開催が模索され始めている。

インターナショナル・オープンデータ・デイは、データ活用や地域社会の課題解決に関心のある技術者やアナリスト、行政関係者、市民などが集い、地方自治体などが公開したデータ（オープンデータ）を活用してアプリケーションを開発したり、具体的なデータの活用方法を考えたりするといったイベントを、世界で同日開催するものだ。2010年にカナダの有志が中心となってインターネット上で世界に呼びかけ、OKFが開催支援を行っている。2013年2月23日に開催されたオープンデータ・デイでは、世界34カ国102都市の人々がそれぞれアイデアソンや

ハッカソンなどを開催した。オープンデータ活用が盛んな欧州各地の都市が参加し、米国では各地の都市に加えハワイトハウスでもイベントが開催された。また、アジアからはソウル、台北、カトマンズ、アフリカからはウガンダのカンパラなどでもイベントが開催された。日本からは8都市（青森・会津若松・千葉・東京・横浜・名古屋・鯖江・福岡）でイベントが開催され、約400人の人々が、防炎情報を地図に表現したり、税金の可視化や観光アプリの開発を行ったりした。

5 地方自治体の役割

オープンデータの実施にあたっては、地方自治体が国の中央政府に先駆けた取組をすることがあると先に述べたが、地方自治体は中央政府に比べてオープンデータの実施に適した部分もある。大きなメリットは、地元コミュニティや具体的なニーズとの近さである。

官民の協力があることはオープンデータの政策目標の実現には不可欠であり、オープンデータの政策を策定する段階から民間の参加を得ることが、失敗を避けるためには

重要である。どのような条件で、どのようなフォーマットで、どのようなデータを提供すると利用してもらいやすいのか、といった点は配慮を怠れば利用者側の負担に大きな影響を与えるものだが、データの提供者側にあたる行政は必ずしもそのような点について詳しい知識を持ち合わせていない。また、オープンデータについてはしばしば懸念される個人情報保護に関する問題でも、どのようなデータがどのような効果を引き起こすのかを政府が網羅的に検討することは不可能であり、利活用の現場に近く実際に使われるデータを保有している地方自治体のレベルで官民が協力しながら課題解決にあたっていくことが現実的だといえるだろう。

日本では、データの提供については既に先駆例が多く存在し、データの活用事例を増やすことがより先端的な取組として意識されるようになってきているが、利用の促進や支援、また利用例の把握などの取組も必要であり、そのために官民の距離が近いことは重要である。ハッカソンのように、興味を持つている人々を集めたイベントの開催や、社会課題やニーズなどを

持っている人々を巻き込んだ推進も、人的ネットワークが発達している場合には実現しやすいであろう。

以下では、海外における地方自治体の取り組みをいくつか紹介する。

ドイツのベルリンでは、2010年ごろから市(州)レベルのオープンデータ化への取組に着手した。当初は経済・技術・研究局の単独の取組として市民が必要とするオープンデータの分野についての意識調査を行い、その後、オープンデータ・アジェンダの作成、ベルリン・オープンデータ・デイの実施(2011年5月18日)などを経て、2011年9月14日にデータポータルサイト(daten.berlin.de)を公開した。2012年9月には市政府横断的な委員会を組織し、市としての取組を検討している。検討項目はデータ収集の方針・方法、データ公開の方法・形式、ライセンスなどである。

スウェーデンのストックホルム市では2011年11月に「オープンデータのための行動計画」を発表し、段階的にオープンデータ政策を進めている。2012年5月には市のオープンデータ(人口、満

足度調査、地理、環境、交通の各分野)を活用してアプリケーション開発を行うコンテスト「オープン・ストックホルム」を開催し、応募された380点の中から優秀作4点を表彰した。表彰されたのは、駐車場を市内で見つけるためのアプリや、自転車での内を移動する時に便利な情報を集めたアプリ、都市計画をより住民参加型にするためのアイデアなどであった。またストックホルム市は、就学前教育の施設(幼稚園・保育園に相当)について、施設が提供するサービス、教育の方法論、待機の見込み時間、利用者(保護者)の評価などをすべてウェブサイトで公開している。こうした情報を比較検討しながら、70%の親たちがオンラインで届出を行っているという。また高齢者施設についても同様の情報提供が行われている。

米国ニューヨーク市は、データ関係のビジネスで身を起こしたブルームバーグ市長の下、防災や防犯、教育などの施策でデータにもとづいて分析を行い、課題を発見し、その解決に取り組んだ。データポータルサイトを開設し1000件以上の公的データを民間開放するとともに

Big Appsと呼ばれるアプリケーションを開発している。2013年の第4回コンテストでは総額15万ドル(約1500万円)の賞金が用意され、54本の応募アプリの中から7本の優秀作、1本の最優秀作品が選出された。最優秀作品は、各自の健康状態や食事を案内するアプリであった。

た。ニューヨーク市の取組は、内部での積極的なデータ活用と、外部へ積極的に提供したデータを組み合わせることで、地域全体としてデータの機運を高め、IT企業や社会的企業の活性化にも結びつけていった事例として国内でも参考になると思われる。



International Open Data Day 2013
 ・カナダの有志が提唱
 ・世界102都市が参加
 ・米 19都市
 ・含: White House, World Bank
 ・伊 13都市
 ・日、加、独 8都市

